

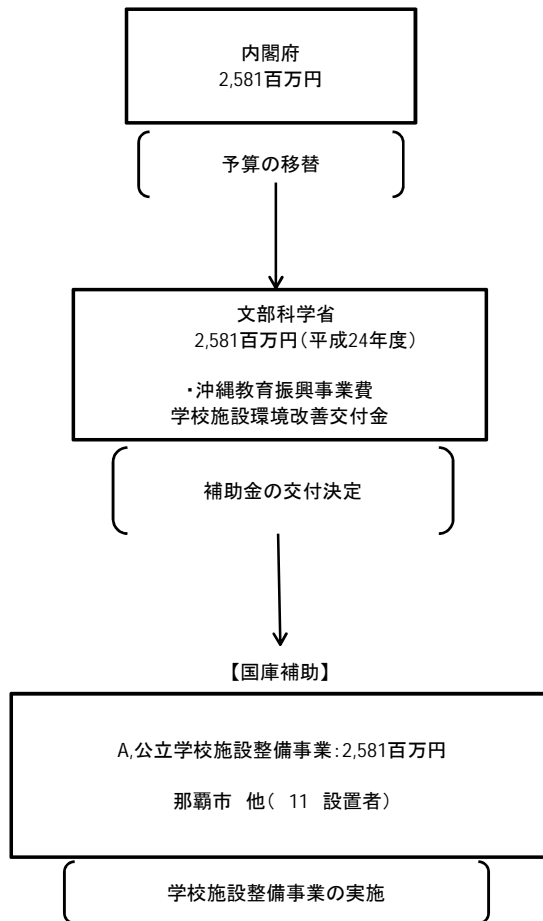
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

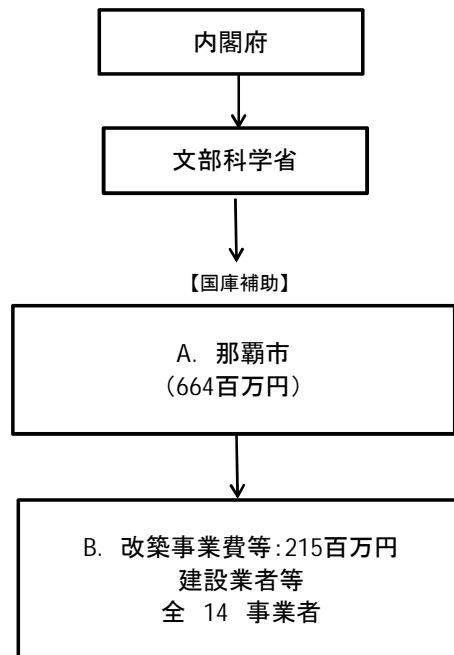
事業名	公立文教施設整備に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課事業振興室		橋本 敬史		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の 国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月 閣議決定) 沖縄振興計画(平成25年5月 沖縄県知事決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地震等の災害から児童生徒等の生命・身体の安全を確保するため、沖縄県が実施する公立学校施設の耐震化に必要な経費に対して、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 特に本経費については、子どもの安全確保に係る学校の耐震化事業であって、耐震強度や即効性などに照らし、特に緊要性の高いものを実施する。 [負担(算定)割合] 改築事業 7.5/10、耐震補強事業 1/2 など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	—	3,146	136	916	
		補正予算	—	—	0	—		
		繰越し等	—	—	△566	566		
	計	—	—	2,581	701	916		
	執行額	—	—	2,581				
執行率(%)	—	—	100.00%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	公立学校施設(沖縄県)の耐震化率		成果実績	%	(73.9%)	(76.8%)	78.0%	100%
			達成度	%	(73.9%)	(76.8%)	78.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備実施実績 (交付決定事業数)		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	25	— (20)
単位当たり コスト	約103(百万円/事業)		算出根拠	H24年度執行額(2,581百万円)/施設整備事業数(25箇所)				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進 学校施設環境改善交付金	136	756	耐震化事業に係る市町村の要望が増加したため。				
	防災対策推進 公立学校施設整備費負担金	—	159					
計	136	916						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。また、執行にあたっては、自治体が実施する事業内容の変更状況などを把握し、交付内容を変更するなど、補助金の効率的な執行にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の耐震化等は着実に進捗している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	沖縄県内で実施される事業:内閣府 上記を除く全国で実施される事業:文部科学省		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0102	公立学校施設整備費(復興関連事業)	文部科学省 文教施設企画部施設助成課			
点検結果	<p>概算要求にあたっては、沖縄県と事業の必要性や方向性について打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については、移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。</p> <p>沖縄県においては、新耐震基準を満たしていない建物が依然約2割も残っており、また、立地条件、気象条件等が本土に比べ厳しく、学校施設の傷みが著しいため、今後も公立学校の耐震化等、早急な施設整備が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
<p>公立文教施設整備に必要な経費は、東日本大震災復興特別会計について「今後の復興関連予算に関する基本的考え方」(平成24年11月27日)において「子どもの安全確保に係る学校の耐震化事業であって、耐震強度や即効性などに照らし緊要性の高いもの」についても対応するものとされることから、内閣府において沖縄県の部分を所管しているという補足説明がありました。事業の重要性、必要性、事業の根拠などについては特段の問題はないものと思われま。ただし、復興予算についてはそれが被災三県において執行されていない点について国民的な批判もあることをふまえ、説明の機会がある場合にはできる限り丁寧な説明をしていただくようお願いいたします。また、もしも、内閣府としての総合調整機能の発揮や沖縄の特性への配慮などの理由がないのであれば、内閣府からの付け替えではなく、本件予算については文部科学省において一元化して管理した方が、国民にとっては分かりやくなるのではないかと思います。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	沖縄の特殊事情を踏まえ計上する公立学校施設整備費のうち、既存施設の補強や改築など即効性及び緊要性の観点から絞り込んだ耐震化事業に必要な経費を要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0024	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(那覇市の場合)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 那覇市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	664			
計		664	計		0
B. 共和産業(株)・(株)奥浜組・(有)神谷産業 共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	小禄中学校校舎改築工事	215			
計		215	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇市	学校施設整備事業の実施	664	—	—
2	本部町	〃	518	—	—
3	うるま市	〃	402	—	—
4	伊江村	〃	222	—	—
5	沖縄市	〃	183	—	—
6	名護市	〃	176	—	—
7	与那原町	〃	158	—	—
8	宮古島市	〃	149	—	—
9	豊見城市	〃	50	—	—
10	宜野湾市	〃	43	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共和産業(株)・(株)奥浜組・ (有)神谷産業 共同企業体	小禄中学校校舎改築工事(建築1工区)	215	13	90%
2	(株)左平建設・東興産業(株)・ (株)丸憲 共同企業体	小禄中学校校舎改築工事(建築2工区)	198	13	90%
3	照屋電気工事(株)・三協電気 工事(株)・(株)大名電建 共同 企業体	小禄中学校校舎改築工事(電気)	53	6	90%
4	ヤシマ工業(株)・(株)石川電 設 共同企業体	小禄中学校校舎改築工事(空調その2)	37	11	90%
5	沖縄水質改良(株)・合資会社 第一設備 共同企業体	小禄中学校校舎改築工事(空調その1)	37	11	90%
6	(株)沖縄日立・(株)光エンジニ ア 共同企業体	小禄中学校校舎改築工事(機械)	32	10	90%
7	(株)郷建設	小禄中学校仮設校舎設置工事(2工区)	12	11	90%
8	沖縄パナソニック特機(株)	小禄中学校校舎改築工事(昇降機)	12	5	89.90%
9	(有)久工務店	小禄中学校仮設校舎設置工事(1工区)	12	12	90%
10	(株)伸和建設	小禄中学校校舎改築工事(外構)	11	10	90%